

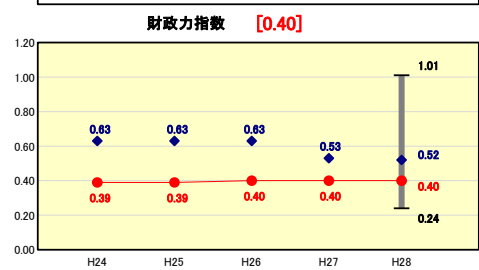
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	67,708	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	67,306	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	666.03	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.1	%
歳入総額	38,242,120	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	37,011,189	千円	市 町 村 類 型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,153,850	千円	(年 度 毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	21,687,465	千円			
地方債現在高	39,121,564	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

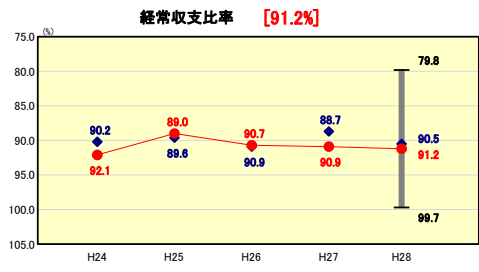
財政力



財政力指数の分析欄

平成28年度は、地方税収入の増額等により、基準財政収入額が前年度比51,556千円増加となったが、基準財政需要額も前年度比745,522千円増加しており、単年度では昨年度より低下し依然として類似団体平均より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、職員の適正な定員管理、必要な事業の峻別、投資的経費の抑制等、歳出の見直しに努める。

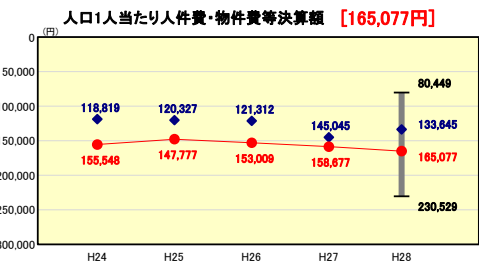
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳出における経常経費は、社会保障関係経費や他団体に対する補助費等において増額となったものの、人件費、公債費、特別会計への繰出金等の減により前年度比では減額となっている。一方、歳入では市民税、固定資産税等の地方税が増額しているものの、普通地方交付税の段階的削減に伴う減及び地方消費税交付金の減等により前年度比で減額となっており、全体では0.3ポイント悪化した。今後は、さらなる自主財源の確保を行うとともに、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

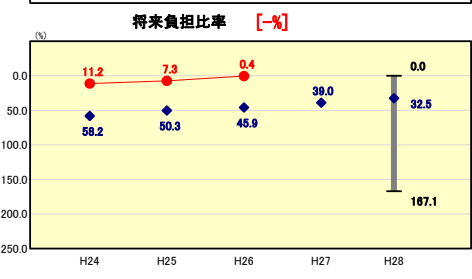
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成28年度は前年度と比較し、人口1人当たりの決算額が6,400円増加し、また、類似団体平均と県平均を大幅に上回っている。主な増要因として、熊本地震に伴う緊急観光誘客対策事業費や、マイナンバー制度の施行に伴うセキュリティ対策事業費の増等が挙げられる。今後は、施設の維持管理等の業務内容の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

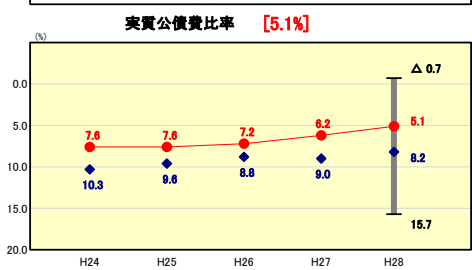
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成28年度も27年度と同様に将来負担比率が0となった。主な要因としては、決算剰余金の財政調整基金への積立、市有施設整備基金の積み増し、ふるさと納税額の増加による水郷ひた応援基金の増等により充当可能基金残高が増加したこと等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を図るとともに、より効率的な基金の運用を行い財政の健全化に努める。

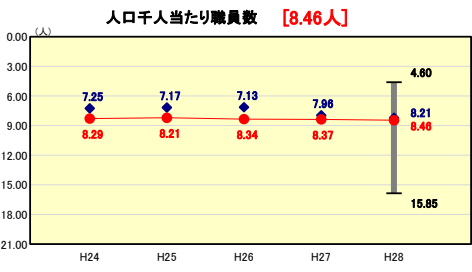
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成27年度より1.1ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とするとともに、普通建設事業の精査により借入額の抑制を行う。また、繰上償還等も検討しながら実質公債費比率の抑制に努めるものとする。

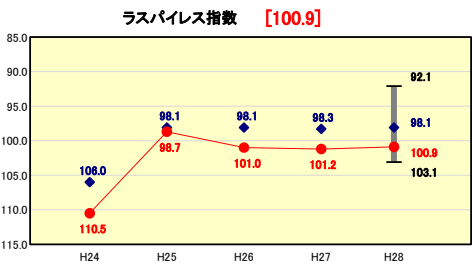
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

地方分権に伴う権限移譲など、事務事業の増加が見込まれるが、「最小の人数で最大の成果を挙げる」ため、組織や事務事業の見直し、民間活力の導入や市民との協働を積極的に進め、今後の行政需要に対応できる効率的な組織運営に向け、定員管理計画による職員数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成27年4月より、職員給の見直しと給与制度の総合の見直しを行い、現給保障を100%とせず上限50%とし、期間も国の3年に対し2年間としている。平成28年度末で当初の予定通り、現給保障を終了した。さらには、平成28年度に8級制から7級制への職員級の見直しを行い、平成29年度より施行している。今後も指数の動向を注視しながら見直しを行うなど、定員管理と併せて総人件費の抑制に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

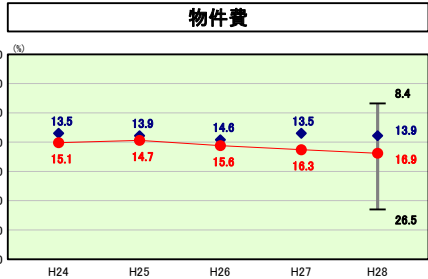
大分県日田市

経常収支比率の分析

人口	67,708	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,306	人(H29.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	666.03	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	38,242,120	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,011,189	千円			
実質収支	1,153,850	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	21,687,465	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
地方債現在高	39,121,564	千円			

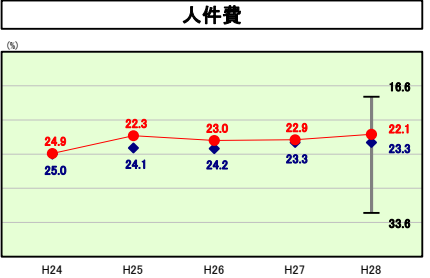


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



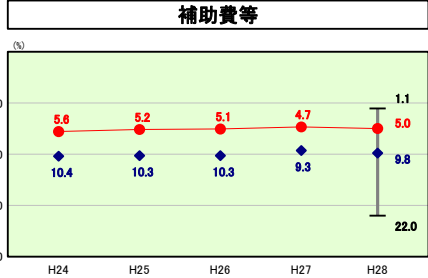
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント増となり、依然として類似団体平均より高くなっている。主な増要因として、熊本地震に伴う緊急観光誘客対策事業費や、マイナンバー制度の施行に伴うセキュリティ対策事業費の増等が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、施設の維持管理に係る委託料などの業務内容の見直し等、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。



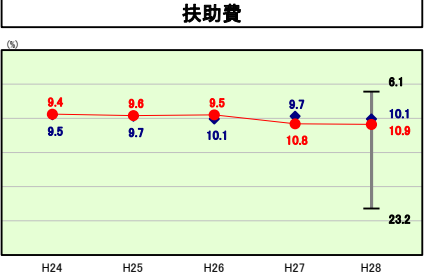
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイントの減となり、類似団体平均も下回っている。主な要因は、退職金の減によるものである。今後も計画的な職員採用や組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努める。また、施設運営等の指定管理を含めた民間委託を更に推進するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



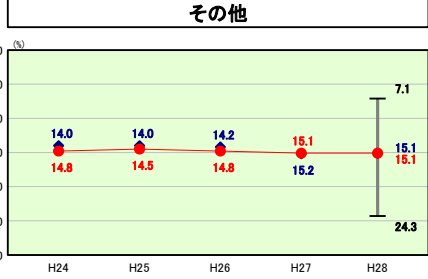
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より低い水準を維持しているが、前年度より0.3ポイント増となっている。主な増要因として、熊本地震に伴う緊急観光誘客対策事業費や、企業誘致に伴う助成金の増等が挙げられる。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかを精査し、補助率や補助限度額の見直し等を行い、補助金の適正化に努める。



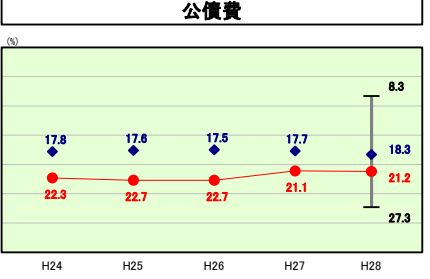
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.1ポイントの増となり、類似団体平均を上回る結果となった。主な要因は、生活保護費の減があるものの、臨時福祉給付金関連給付費や子ども子育て支援給付費が大幅に増額となっている。今後も障害福祉関係の扶助費の増が見込まれるが、児童数の減少による給付費の減等により、扶助費は減少傾向にあると見込まれる。



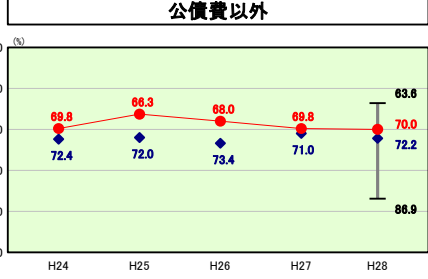
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度と同数値となり、また、類似団体平均と同水準である。特別会計への繰出金が依然として高い数値であるため、今後は、財政健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、依然として類似団体平均より高く、前年度比0.1ポイントの増となっている。主な要因としては、臨時財政対策債や過疎対策事業債の償還額の増加等が挙げられ、微増ではあるが依然として経常一般財源に占める割合は高いものである。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額の抑制に努めるものとする。



公債費以外の分析欄

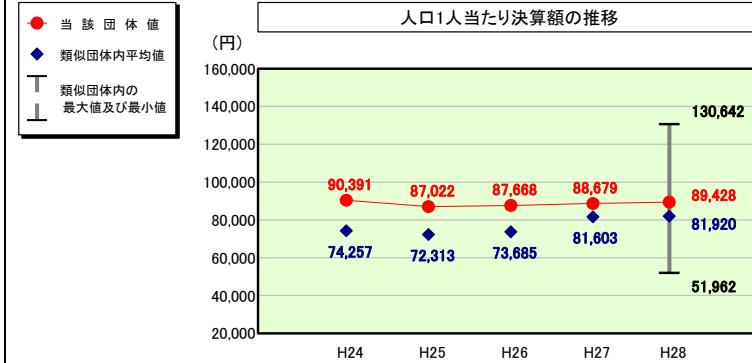
公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.2ポイント増となっているものの、類似団体平均よりは低い水準で推移している。平成28年度は人件費では比率の改善が見られたものの、子ども子育て支援給付費等の扶助費や熊本地震に伴う緊急観光誘客対策事業費等により物件費、補助費等が増加したことが増の要因として挙げられる。今後も、人件費の削減及び事務事業の見直しによる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県日田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

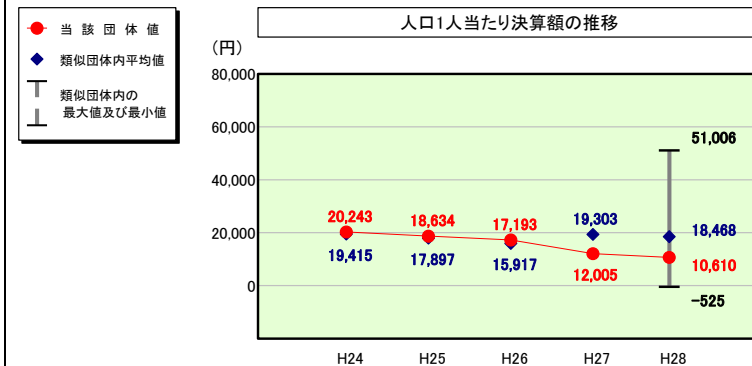
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,237,450	77,353	72,433	6.8
賃金(物件費)	288,222	4,257	5,807	▲26.7
一部事務組合負担金(補助費等)	516,625	7,630	5,465	39.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,191	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	218,850	3,232	3,078	5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,492	1,130	1,624	▲30.4
▲退職金	▲282,629	▲4,174	▲7,680	▲45.7
合計	6,055,010	89,428	81,920	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.46	8.21	0.25
ラスパイレース指数	100.9	98.1	2.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

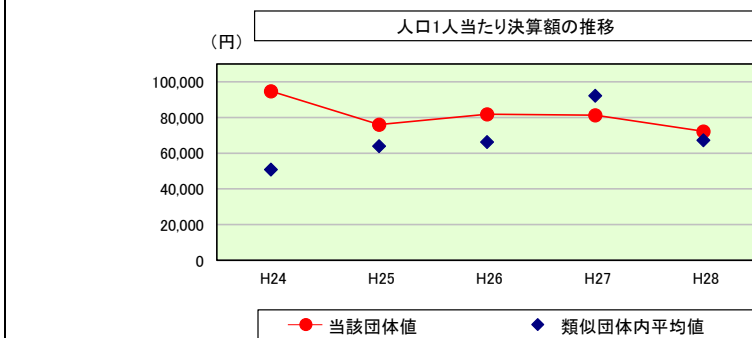


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,774,454	70,515	53,781	31.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	835,862	12,345	14,373	▲14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,702	335	1,414	▲76.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,820	27	886	▲97.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	539	8	2	300.0
▲特定財源の額	▲544,513	▲8,042	▲4,261	88.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,372,473	▲64,578	▲47,768	35.2
合計	718,391	10,610	18,468	▲42.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	6,697,384	94,773	5.2	50,880	7.0	▲1.8
うち単独分	2,501,562	35,399	▲29.9	26,879	2.4	▲32.3
H25	5,341,344	76,007	▲19.8	63,956	25.7	▲45.5
うち単独分	2,276,180	32,390	▲8.5	29,239	8.8	▲17.3
H26	5,685,314	81,869	7.7	66,255	3.6	4.1
うち単独分	2,837,550	40,861	26.2	31,822	8.8	17.4
H27	5,562,390	81,287	▲0.7	92,247	39.2	▲39.9
うち単独分	3,500,997	51,162	25.2	37,204	16.9	8.3
H28	4,892,143	72,254	▲11.1	67,319	▲27.0	15.9
うち単独分	2,950,626	43,579	▲14.8	38,101	2.4	▲17.2
過去5年間平均	5,635,715	81,238	▲3.7	68,131	9.7	▲13.4
うち単独分	2,813,383	40,678	▲0.4	32,649	7.9	▲8.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

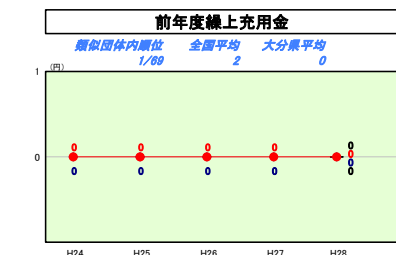
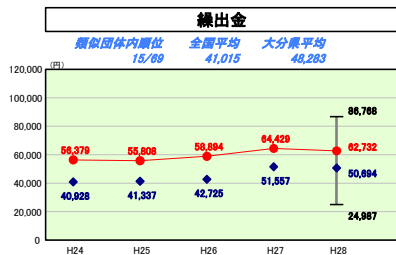
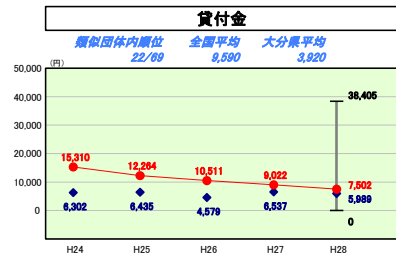
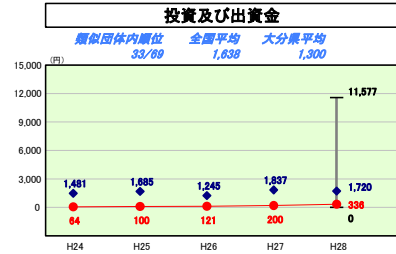
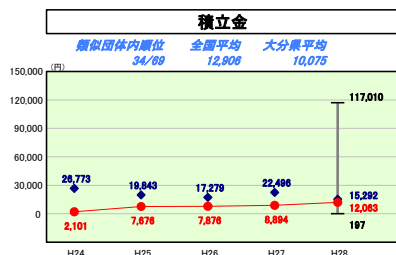
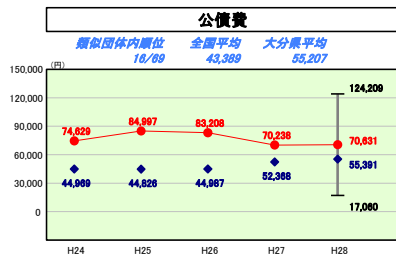
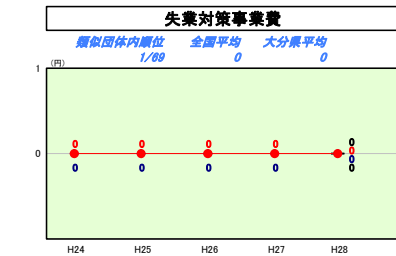
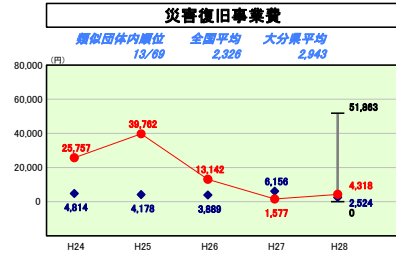
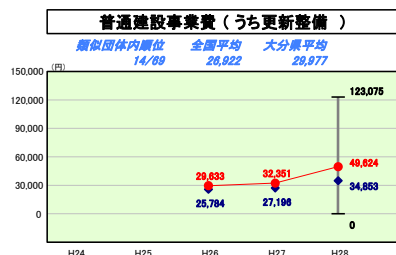
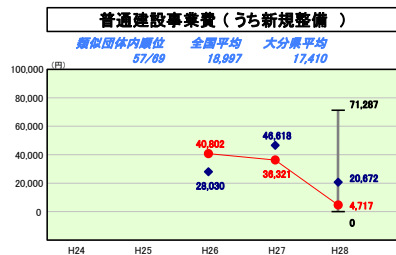
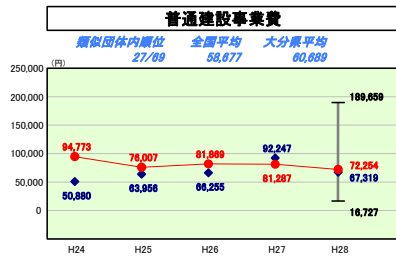
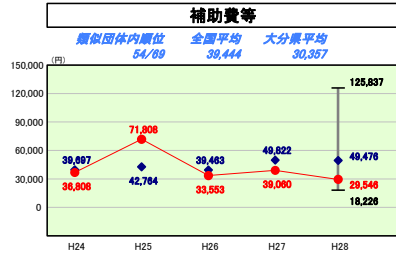
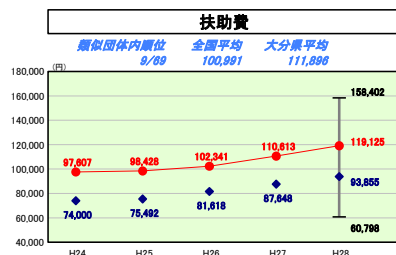
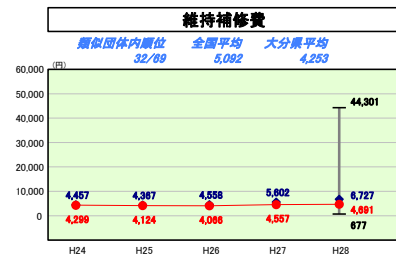
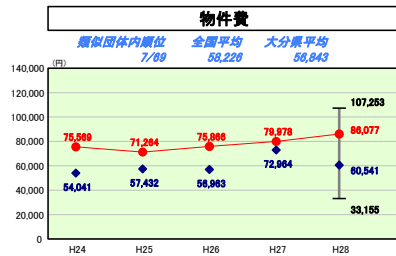
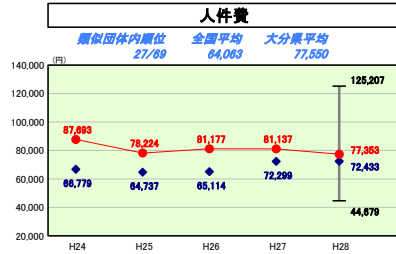
平成28年度

大分県日田市

人口	67,708人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	67,906人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	666.03km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	38,242,120千円	将来負担比率	-%
歳出総額	37,011,189千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,153,850千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	21,687,465千円		
地方債現在高	39,121,564千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり546,629円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり77,353円となっており、平成27年度と比較して減少しているものの、依然として類似団体平均と比べて高い水準にある。
 物件費及び扶助費については、類似団体平均と比べて高い水準で推移してきており、近年どちらとも増加傾向にある。平成28年度は特に、物件費においては熊本地震に伴う緊急観光誘客対策事業費や、マイナンバー制度の施行に伴うセキュリティ対策事業費等の増、扶助費では臨時福祉給付金関連給付費や子ども子育て支援給付費が大幅に増額となっている。
 普通建設事業費では、特に更新整備について住民一人当たり49,624円で、昨年度より17,273円増額となっており、類似団体平均と比べても14,771円高い結果となった。主な増要因としては、市営城内住宅建替事業や小学校施設の大規模改修を行ったためである。
 繰出金についても、昨年度より減少したものの、依然として類似団体平均より12,038円高い水準となっている。なお、公共下水道事業については、平成29年4月1日から地方公営企業法の全部適用によって公営企業会計へ移行している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

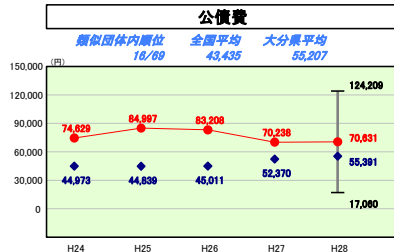
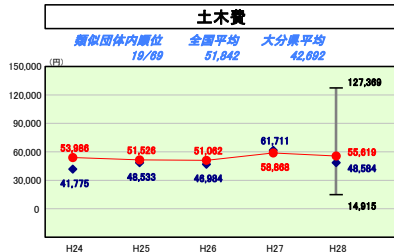
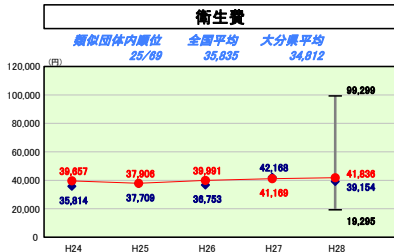
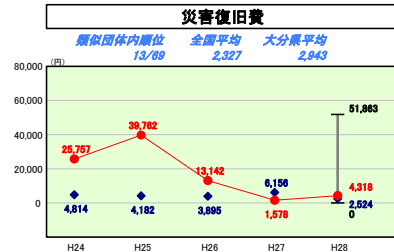
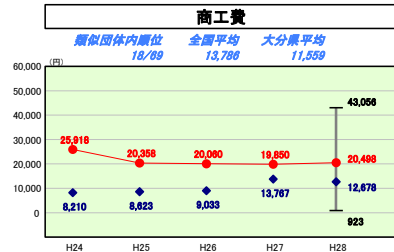
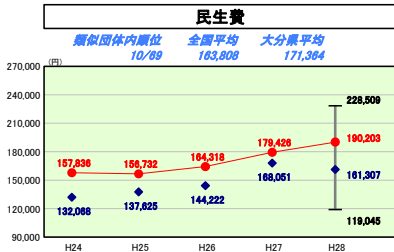
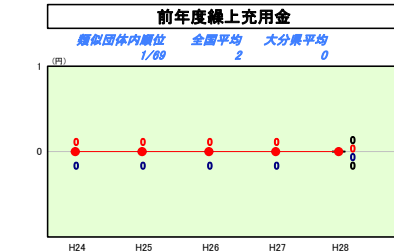
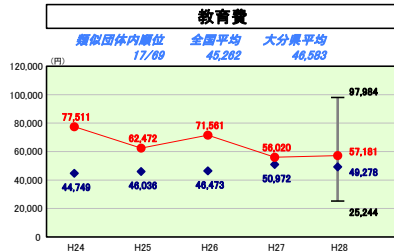
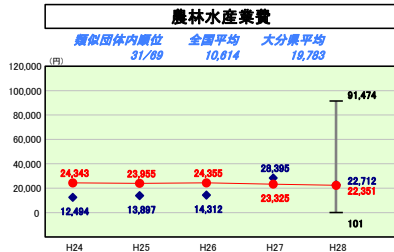
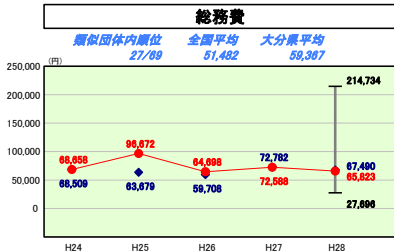
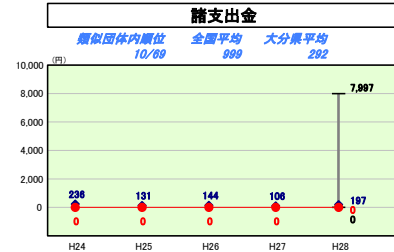
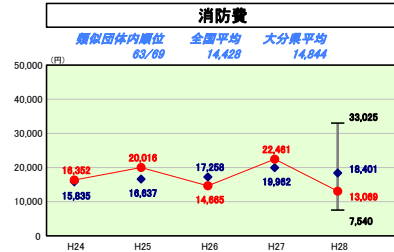
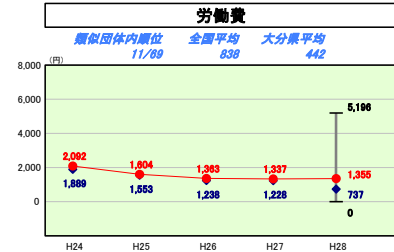
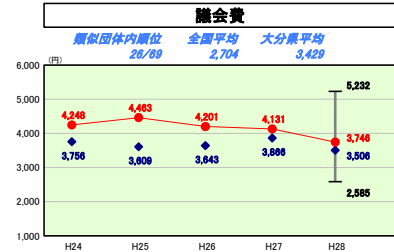
平成28年度

大分県日田市

人口	67,708	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	67,906	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	666.03	km ²	実質公債費比率	5.1	%	
歳入総額	38,242,120	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	37,011,189	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1
実質収支	1,153,850	千円	(年度毎)	H27 II-1	H28 II-1	
標準財政規模	21,687,465	千円				
地方債現在高	39,121,564	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

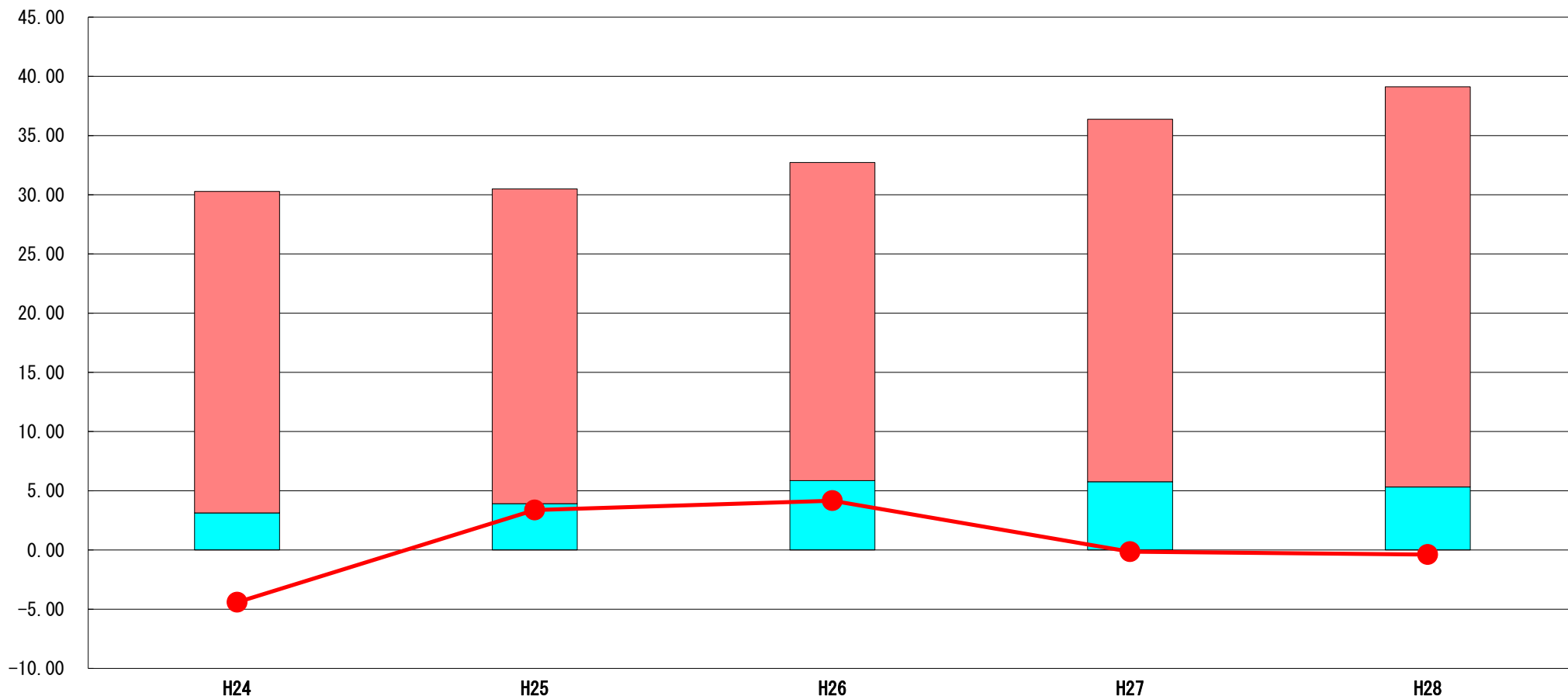
民生費は、住民一人あたり190,203円となっており、類似団体平均より28,896円高い水準となっている。これは、臨時福祉給付金関連給付費や子ども子育て支援給付費が大幅に増額したことが主な要因である。
 農林水産業費については、「日田梨」の予冷庫整備事業や老朽化した大分県畜産公社の施設整備事業が完了したこと等により、減となっている。また、土木費についても、大規模な公園整備事業費が減少したこと等により、減となっているが、類似団体平均より高い水準となっている。
 消防費は、日田玖珠広域消防組合消防庁舎建設に伴う負担金の減等により、大幅に減少している。一方で、教育費については、複合文化施設整備事業費が大幅に減少したものの、威直園跡の保存や地区公民館、体育施設等の整備事業費が増加したため、全体として増となった。
 災害復旧費の増額については、4月に発生した「平成28年熊本地震」の被災対応が要因となっている。
 公債費は、経常収支比率も類似団体平均より高い水準にあると同様、目的別歳出においても、住民一人当たり70,631円と類似団体平均と比較して高い水準で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

大分県日田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		27.15	26.59	26.86	30.61	33.79
 実質収支額		3.13	3.91	5.86	5.76	5.32
 実質単年度収支		▲ 4.42	▲ 3.38	▲ 4.16	▲ 0.14	▲ 0.38

分析欄

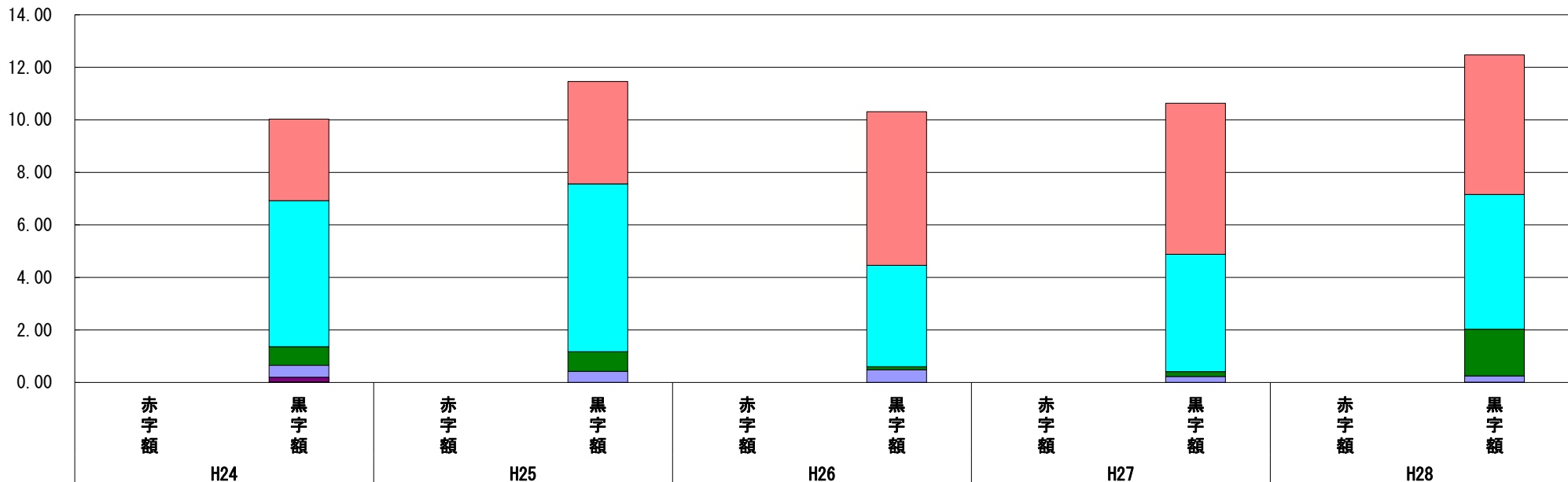
平成28年度の財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩を回避しており、決算剰余金による積立を行った事で、前年度比で約6億4千万円の増、約73億円となっている。
 実質収支額は、地方消費税交付金、ダム整備事業費負担金、プレミアム商品券発行支援事業費補助金、合併特例債等の歳入の減少等によって0.44ポイントの減となっており、実質単年度収支も、実質収支額の減に伴い、標準財政規模に占める割合では0.24ポイントの減となった。
 今後も、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減、さらなる財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大分県日田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		3.11	3.90	5.85	5.75	5.31
水道事業会計		5.56	6.39	3.86	4.47	5.13
国民健康保険特別会計		0.71	0.75	0.12	0.18	1.78
介護保険特別会計		0.45	0.42	0.48	0.23	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.18	0.00	0.00	0.00	0.00
情報センター事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

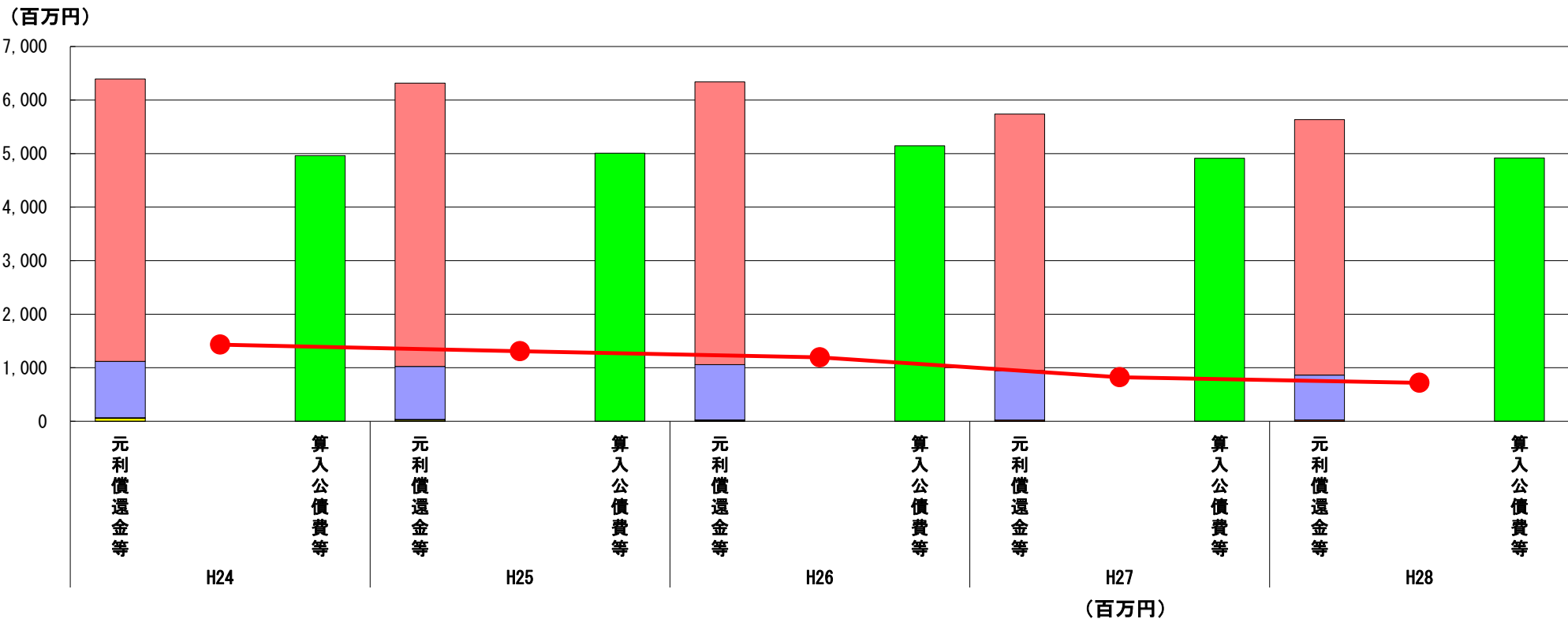
連結実質赤字比率は、平成22年度以降、全会計黒字となっており赤字は生じていない。
 今後も適正な財政運営、企業経営に努める。
 なお、公共下水道事業については、平成29年4月1日から地方公営企業法の全部適用によって公営企業会計へ移行している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県日田市



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	5,273	5,292	5,282	4,791	4,774
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,054	991	1,033	923	836
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	11	17	20	23
	債務負担行為に基づく支出額	54	22	8	2	2
	一時借入金の利子	1	1	0	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,962	5,009	5,147	4,914	4,918
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,431	1,308	1,193	823	718

分析欄

実質公債費比率は、簡易水道事業、公共下水道事業等の特別会計への繰出金の減少が主な要因となり、全体として分子が減少している。今後も、各会計の事業精査により地方債の借入額を抑制し、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とするとともに、繰上償還等も検討しながら実質公債費比率の抑制に努めるものとする。

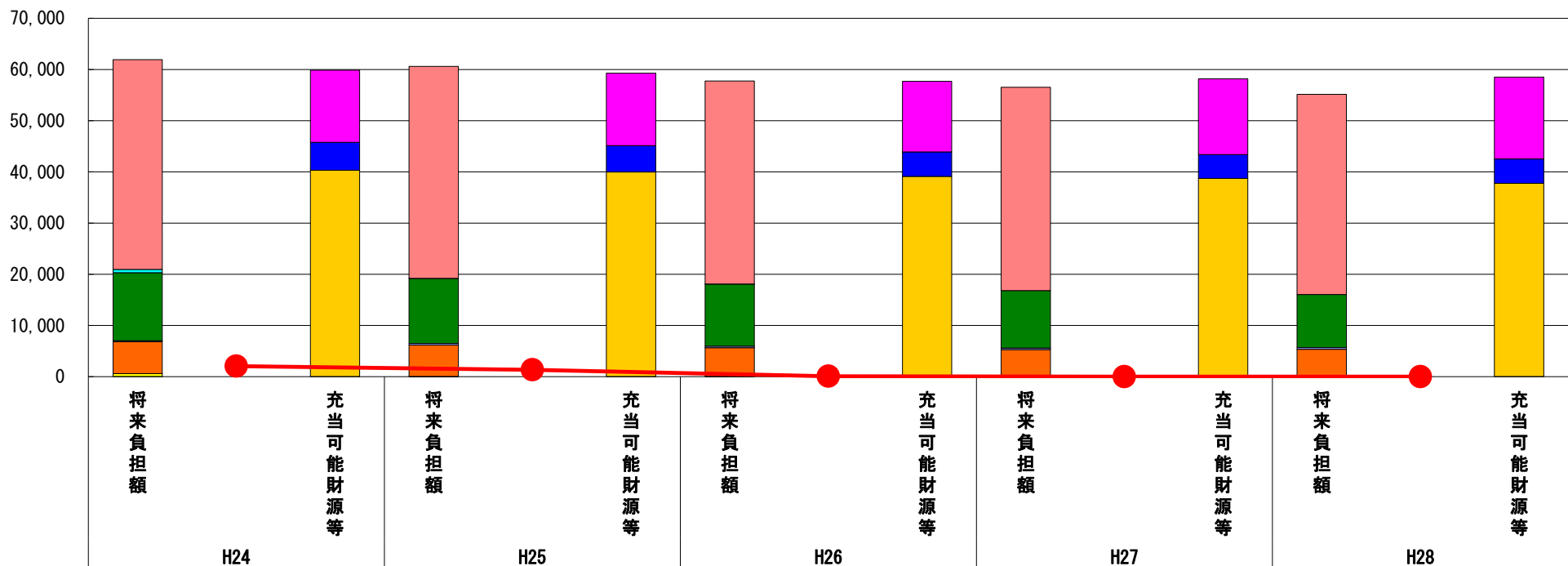
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		40,978	41,420	39,662	39,710	39,122
	債務負担行為に基づく支出予定額		637	4	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,262	12,694	12,138	11,206	10,362
	組合等負担等見込額		227	328	324	319	317
	退職手当負担見込額		6,210	6,163	5,641	5,280	5,353
	設立法人等の負債額等負担見込額		595	3	1	2	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,075	14,156	13,795	14,811	16,012
	充当可能特定歳入		5,462	5,151	4,779	4,659	4,755
	基準財政需要額算入見込額		40,320	39,967	39,113	38,719	37,756
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,052	1,338	80	▲ 1,671	▲ 3,368

分析欄

平成28年度も27年度と同様に分子がマイナスとなり、将来負担比率が0となった。
 主な要因としては、決算剰余金の財政調整基金への積立、市有施設整備基金の積み増し、ふるさと納税額の増加による水郷ひた応援基金の増等により充当可能基金残高が増加したことが挙げられる。また、平成25年度と平成26年度に実施した繰上償還による地方債現在高の減額、公営企業債等繰入見込額の減により、将来負担額も減少している。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により借入額の抑制に努める。さらには、平成29年度以降は九州北部豪雨災害に係る財源として財政調整基金等の大幅な取崩しが予想されることから、より効率的な基金の運用に努めるものとする。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

大分県日田市

人口	67,708	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,306	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	666.03	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	38,242,120	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,011,189	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,153,850	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	21,687,465	千円			
地方債現在高	39,121,564	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>大分県平均 57.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>平成28年度決算では、27年度と同様に将来負担比率が0となり、実質公債費比率においても平成27年度より1.1ポイント低くなり、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、決算剰余金の財政調整基金への積立、市有施設整備基金の積み増し、ふるさと納税額の増加による水郷ひた応援基金の増等により充当可能基金残高の増額を行ってきた結果によるものである。</p> <p>今後も、継続して収支等繰入の確保や歳入の抑制及び地方債借入の精査・抑制を行い、財政の健全化に努めていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>11.2</td> <td>7.3</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>7.6</td> <td>7.6</td> <td>7.2</td> <td>6.2</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>39.0</td> <td>32.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>9.0</td> <td>8.2</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	11.2	7.3	0.4	-	-	実質公債費比率	7.6	7.6	7.2	6.2	5.1	類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	32.5	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	8.2
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	11.2	7.3	0.4	-	-																												
	実質公債費比率	7.6	7.6	7.2	6.2	5.1																												
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	32.5																												
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	8.2																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

大分県日田市

人口	67,708	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	67,306	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	666.03	km ²	実収公債費比率	5.1	%
歳入総額	38,242,120	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,011,189	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1
実収収支	1,153,850	千円	(年度毎)	H27 II-1	H28 II-1
標準財政規模	21,667,465	千円			
地方債残高	39,121,564	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

大分県日田市

人口	67,708	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	67,306	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	666.03	km ²	実収公債費比率	5.1	%
歳入総額	38,242,120	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,011,189	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1
実収収支	1,153,850	千円	(年度毎)	H27 II-1	H28 II-1
標準財政規模	21,667,465	千円			
地方債残高	39,121,564	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄